

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第125期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 リンテック株式会社

【英訳名】 LINTEC Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西尾 弘之

【本店の所在の場所】 東京都板橋区本町23番23号

【電話番号】 東京(5248)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼経理部長 柴野 洋一

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区本町23番23号

【電話番号】 東京(5248)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長兼経理部長 柴野 洋一

【縦覧に供する場所】 リンテック株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区新町一丁目4番24号)

リンテック株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目14番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第124期 第3四半期 連結累計期間	第125期 第3四半期 連結累計期間	第124期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	186,523	189,134	249,030
経常利益	(百万円)	15,414	14,605	18,389
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	10,065	10,175	11,257
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,709	8,326	12,460
純資産額	(百万円)	183,670	189,598	186,420
総資産額	(百万円)	284,175	288,329	292,733
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	139.51	140.99	156.02
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	139.28	140.77	155.76
自己資本比率	(%)	64.4	65.5	63.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	18,743	14,927	26,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,535	8,397	7,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7,922	7,764	6,363
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	47,994	53,317	55,042

回次		第124期 第3四半期 連結会計期間	第125期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	56.13	41.65

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は189,134百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は販売数量の増加や米国子会社の収益改善などの増益要因があったものの、原燃料価格の上昇や固定費増加などをカバーするまでには至らず14,646百万円（同7.4%減）、経常利益は14,605百万円（同5.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前第3四半期連結累計期間に米国子会社において事業構造改善引当金繰入額972百万円を計上したこともあり10,175百万円（同1.1%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

(印刷材・産業工材関連)

当セグメントの売上高は91,690百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は米国子会社の収益改善などもあり3,191百万円（同37.9%増）となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

<印刷・情報材事業部門>

シール・ラベル用粘着製品は、国内では宅配・通販関連や化粧品などのアイキャッチラベルの需要は堅調であったものの、豪雨や大型の台風などの影響を受け食品関連が低調に推移しました。海外ではアセアン地域において堅調に推移しましたが、米国において円高による目減り影響を受けました。この結果、当事業部門の売上高は64,579百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

<産業工材事業部門>

国内では通販向け装置が堅調に推移しました。海外では二輪を含む自動車用粘着製品がインドやアセアン地域において順調であったほか、ウインドーフィルムも堅調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は27,110百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

(電子・光学関連)

当セグメントの売上高は68,987百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は9,155百万円（同3.2%減）となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

<アドバンストマテリアルズ事業部門>

半導体関連粘着テープは、市場の生産調整の影響を受け減少となりましたが、半導体関連装置は、設備投資抑制の影響を受けたものの前年同期並みとなりました。積層セラミックコンデンサ関連テープについては、スマートフォン、車載、サーバー用などの需要が好調であったことにより増加しました。この結果、当事業部門の売上高は39,989百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

<オプティカル材事業部門>

液晶ディスプレイ関連粘着製品は、テレビの大型化により需要が順調であったほか、スマートフォンなどの中小型向けも堅調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は28,997百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

(洋紙・加工材関連)

当セグメントの売上高は28,457百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益はパルプを中心とした原燃料価格上昇の影響を受け2,241百万円（同43.3%減）となりました。当セグメントの事業部門別の売り上げの概況は次のとおりです。

< 洋紙事業部門 >

主力のカラー封筒用紙は前年同期並みであったものの、耐油耐水紙などが堅調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は12,214百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

< 加工材事業部門 >

光学関連製品用剥離フィルムや炭素繊維複合材料用工程紙は順調であったものの、一般粘着製品用、電子材料用剥離紙が低調に推移しました。この結果、当事業部門の売上高は16,242百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は288,329百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,403百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「現金及び預金」の減少	2,462百万円
・「たな卸資産」の増加	1,246百万円
・「のれん」の減少	2,386百万円

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は98,731百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,581百万円の減少となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「未払法人税等」の減少	1,912百万円
・「長期借入金」の減少	2,772百万円
・「流動負債その他」の減少	3,231百万円

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は189,598百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,177百万円の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「利益剰余金」の増加	4,979百万円
・「為替換算調整勘定」の減少	972百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は53,317百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,725百万円の減少となりました。当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比較して3,816百万円減少の14,927百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「売上債権の増減額」の増加	6,130百万円
・「たな卸資産の増減額」の増加	1,293百万円
・「仕入債務の増減額」の減少	9,012百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比較して3,862百万円減少の8,397百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

・「定期預金の預入による支出」の増加	1,083百万円
・「定期預金の払戻による収入」の減少	1,511百万円
・「有形固定資産の取得による支出」の減少	3,769百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結累計期間に比較して158百万円増加の7,764百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりです。

- ・「短期借入金の純増減額」の増加 505百万円

また、資本の財源及び資金の流動性につきましては、営業キャッシュ・フロー内において、主な設備投資や借入金の返済などを実施しており、自己キャッシュ・フローにより流動性は確保できております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,399百万円であります。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の内容	投資予算額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社	吾妻工場 (群馬県吾妻郡 東吾妻町)	電子・光学 関連	生産設備	百万円 2,150	百万円 320	自己資金	2018年 10月	2020年 4月

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,576,340	76,576,340	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	76,576,340	76,576,340		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年12月31日		76,576,340		23,220		26,836

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,385,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 72,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,071,600	720,716	同上
単元未満株式	普通株式 46,940		同上
発行済株式総数	76,576,340		
総株主の議決権		720,716	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、熊谷産業株式会社所有の相互保有株84株および当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) リンテック株式会社	東京都板橋区 本町23番23号	4,385,800		4,385,800	5.72
(相互保有株式) 熊谷産業株式会社	埼玉県熊谷市 万吉3724番地1	70,000		70,000	0.09
桜井株式会社	東京都台東区池之端 1丁目2番18号	2,000		2,000	0.00
計		4,457,800		4,457,800	5.82

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、EY新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,614	56,152
受取手形及び売掛金	2 72,590	2 72,636
たな卸資産	1 38,506	1 39,752
その他	3,991	4,289
貸倒引当金	109	120
流動資産合計	173,593	172,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,342	31,545
機械装置及び運搬具（純額）	24,962	25,568
土地	11,083	11,162
建設仮勘定	5,087	5,247
その他（純額）	1,859	1,828
有形固定資産合計	75,336	75,352
無形固定資産		
のれん	29,189	26,802
その他	3,285	2,893
無形固定資産合計	32,474	29,696
投資その他の資産		
その他	11,426	10,656
貸倒引当金	98	86
投資その他の資産合計	11,328	10,569
固定資産合計	119,139	115,619
資産合計	292,733	288,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 54,678	2 53,956
短期借入金	2,351	2,955
1年内返済予定の長期借入金	2,986	3,038
未払法人税等	2,889	977
役員賞与引当金	89	58
事業構造改善引当金	39	-
その他	14,814	11,582
流動負債合計	77,849	72,569
固定負債		
長期借入金	14,395	11,623
環境対策引当金	132	112
退職給付に係る負債	13,006	13,881
その他	930	545
固定負債合計	28,463	26,162
負債合計	106,312	98,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,201	23,220
資本剰余金	26,829	26,847
利益剰余金	137,743	142,722
自己株式	7,711	7,668
株主資本合計	180,062	185,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	657	286
為替換算調整勘定	8,139	7,167
退職給付に係る調整累計額	3,157	3,657
その他の包括利益累計額合計	5,639	3,796
新株予約権	214	181
非支配株主持分	503	497
純資産合計	186,420	189,598
負債純資産合計	292,733	288,329

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	186,523	189,134
売上原価	138,702	141,963
売上総利益	47,821	47,171
販売費及び一般管理費	32,001	32,524
営業利益	15,819	14,646
営業外収益		
受取利息	164	201
受取配当金	271	256
固定資産売却益	18	6
為替差益	-	179
受取保険金	9	66
その他	231	282
営業外収益合計	696	992
営業外費用		
支払利息	169	179
固定資産除却損	348	667
為替差損	387	-
支払補償費	54	31
その他	141	155
営業外費用合計	1,101	1,034
経常利益	15,414	14,605
特別利益		
投資有価証券売却益	343	-
特別利益合計	343	-
特別損失		
事業構造改善引当金繰入額	972	-
特別損失合計	972	-
税金等調整前四半期純利益	14,785	14,605
法人税、住民税及び事業税	4,306	3,765
法人税等調整額	494	674
法人税等合計	4,800	4,439
四半期純利益	9,984	10,165
非支配株主に帰属する四半期純損失()	81	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,065	10,175

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	9,984	10,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	370
為替換算調整勘定	296	972
退職給付に係る調整額	86	496
その他の包括利益合計	274	1,839
四半期包括利益	9,709	8,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,801	8,332
非支配株主に係る四半期包括利益	91	5

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,785	14,605
減価償却費	6,707	6,562
のれん償却額	2,585	2,456
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	76
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	436	458
支払利息	169	179
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	739	37
有形固定資産売却損益(は益)	14	6
有形固定資産除却損	184	173
売上債権の増減額(は増加)	6,473	342
たな卸資産の増減額(は増加)	2,673	1,379
仕入債務の増減額(は減少)	9,114	101
投資有価証券売却損益(は益)	343	0
その他	570	1,642
小計	23,771	20,288
利息及び配当金の受取額	440	471
利息の支払額	229	231
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,239	5,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,743	14,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,386	5,303
定期預金の払戻による収入	6,643	5,131
有形固定資産の取得による支出	4,847	8,617
有形固定資産の売却による収入	69	22
無形固定資産の取得による支出	80	100
投資有価証券の売却による収入	536	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び子会社持分の取得による支出	308	-
その他	160	468
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,535	8,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	67	572
長期借入金の返済による支出	3,059	3,039
配当金の支払額	4,751	5,126
自己株式の取得による支出	0	1
その他	178	169
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,922	7,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	424	490
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,709	1,725
現金及び現金同等物の期首残高	41,284	55,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,994	53,317

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
商品及び製品	14,421百万円	14,871百万円
仕掛品	12,575百万円	13,638百万円
原材料及び貯蔵品	11,508百万円	11,241百万円

2 当第3四半期連結会計期間末日満期手形等の処理方法

当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。また、当第3四半期連結会計期間末日に期日決済される売掛金・買掛金についても手形に準じて期日に決済されるものが含まれております。

従って、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、当第3四半期連結会計期間末残高には次のとおり当第3四半期連結会計期間末日満期債権・債務が含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形及び売掛金	4,988百万円	4,604百万円
支払手形及び買掛金	8,521百万円	7,942百万円

(四半期連結損益計算書関係)

事業構造改善引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

米国子会社の経営合理化に伴う損失見込額であります。なお、損失見込額の内容は特別退職金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金	51,592百万円	56,152百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	3,598百万円	2,835百万円
現金及び現金同等物	47,994百万円	53,317百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月8日 取締役会	普通株式	2,381	33	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	2,381	33	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月9日 取締役会	普通株式	2,381	33	平成30年3月31日	平成30年6月5日	利益剰余金
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	2,815	39	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	91,125	66,733	28,664	186,523	-	186,523
セグメント間の 内部売上高又は振替高	41	75	11,583	11,700	11,700	-
計	91,166	66,808	40,248	198,224	11,700	186,523
セグメント利益	2,315	9,455	3,953	15,724	94	15,819

(注)1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷材・産 業工材関連	電子・光学 関連	洋紙・加工 材関連	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	91,690	68,987	28,457	189,134	-	189,134
セグメント間の 内部売上高又は振替高	46	36	12,444	12,527	12,527	-
計	91,736	69,024	40,901	201,662	12,527	189,134
セグメント利益	3,191	9,155	2,241	14,588	58	14,646

(注)1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去の金額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	139円51銭	140円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,065	10,175
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,065	10,175
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,151	72,173
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	139円28銭	140円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	118	113
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第125期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当については、平成30年11月9日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	2,815百万円
1株当たりの金額	39円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

リンテック株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 公 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリンテック株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リンテック株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。